

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社瑞光（証券コード:6279）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 1963年設立。長年にわたり衛生用品機器メーカーとして事業展開しており、衛生用品製造に関する豊富なノウハウを持つ。小児用紙おむつ製造機（24/2期売上構成比21.1%）、大人用紙おむつ製造機（同46.7%）、生理用ナプキン製造機（同17.6%）に加え、それぞれの機器の部品販売など（同14.6%）を手掛ける。大半の製品は顧客ごとの専用仕様であり、主要顧客と長期かつ安定した取引関係を構築している。24年5月、イタリアの衛生用品製造機械メーカーDelta社の持分譲渡契約が締結され、子会社化することが決定した。
- 国内や中国における小児用紙おむつ製造機の販売数量減少などの影響を受け、近時の営業利益は弱含みで推移している。ただ、衛生用品機器業界における強固な市場地位や良好な顧客基盤に変化はない。また財務構成も良好な状態が維持されており、当面も財務健全性が損なわれる懸念は小さい。今後、海外での事業基盤強化などを図ることで、収益力を回復軌道に乗せることが出来るか確認していく。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/2期営業利益は10億円（前期比43.0%減）と2期連続減益となった。大人用紙おむつ製造機の売上高は増加傾向にあるものの、小児用紙おむつ製造機の売上減少が影響した。25/2期営業利益は16億円（同63.5%増）の計画。海外案件の売上増加や原価低減などが織り込まれており、取り組みの進捗状況を確認していく。なおDelta社は当社が手薄であった欧州やアフリカなどへの販売実績を有し、当社とは異なる価格帯の製品も手掛ける。中期的な海外における収益基盤の強化に向け、同社とのシナジー創出状況にも注目していく。
- 24/2期末自己資本比率は70.4%であるなど、財務構成は良好である。また長期にわたり実質無借金状態にある。当面、特段大規模な設備投資は計画されていない。引き続き黒字のフリーキャッシュフローを確保出来ると見られることから、現状の健全な財務基盤を維持可能と考えられる。

（担当）里川 武・外窪 祐作

■格付対象

発行体：株式会社瑞光

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年11月27日	2025年11月27日	0.480%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「機械」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社瑞光
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル